第 75 期 決算公告

2026年10月22日

東京都江東区亀戸六丁目57番19号
丸宇木材市売株式会社
代表取締役社長　木曽川 靖一

貸借対照表

（2026年７月31日　現在）

（単位 千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**2,519,161**	**流動負債**	**1,817,849**
現金預金	1,410,621	支払手形	134,207
受取手形	155,813	買掛金	241,743
売掛金	558,091	前受金	11,264
商品	285,185	短期借入金	1,000,000
貯蔵品	436	一年以内返済長期借入金	310,112
前渡金	1,325	未払金	25,820
未収金	15,281	未払法人税等	16,258
未収消費税	75,358	預り金	21,222
前払費用	16,488	未払費用	320
その他	559	前受収益	36,900
固定資産	**5,864,702**	賞与引当金	20,000
有形固定資産	**5,220,522**	**固定負債**	**2,081,316**
建物	1,581,991	長期借入金	1,120,548
建物付属設備	284,013	預り保証金	423,980
構築物	115,242	退職給付引当金	163,357
機械装置	36,184	役員退職慰労引当金	26,060
車両運搬具	0	繰延税金負債	347,370
工具器具備品	5,661	**負債の部　合計**	**3,899,166**
土地	3,144,628	**純資産の部**	
山林	45,277	**株主資本**	**4,484,698**
建設仮勘定	7,524	**資本金**	**423,850**
無形固定資産	**3,124**	**利益剰余金**	**4,061,398**
電話加入権	2,434	利益準備金	105,962
権利金	690	その他利益剰余金	3,955,435
投資その他の資産	**641,056**	建設積立金	900,000
出資金	8,646	別途積立金	1,150,000
投資有価証券	50	圧縮記帳積立金	885,651
関係会社株式	426,000	繰越利益剰余金	1,019,784
差入保証金	2,398	**自己株式**	**△550**
保険積立金	177,936	**純資産の部　合計**	**4,484,698**
従業員長期貸付金	2,400		
長期前払費用	23,624		
資産の部　合計	**8,383,864**	**負債・純資産の部合計**	**8,383,864**

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は総平均法により算定）

② 時価のないもの…… 総平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、1998年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法。

無形固定資産

定額法。ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸し倒れによる損失に備えるために、一般債権については過去の貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるために、支給見込額に基づく必要額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、簡便法（在籍する従業員について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）の計算による当期末の退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるために、当社は内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップについてヘッジ会計（繰延法）を適用している。なお、金利スワップ特例処理の要件を満たすものについては当該処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数　　普通株式　847,700株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数　　普通株式　1,100株

(3) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年10月16日定時株主総会	普通株式	42,330	50	2025年7月31日	2025年10月17日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年10月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,330	50	2026年7月31日	2026年10月23日

3. その他の事項に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。